

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	医療研究開発推進事業費補助金 ( ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト )			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 ( 予定 ) 年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課		佐原 康之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 ( 具体的な条項も記載 )	・健康・医療戦略推進法 ( 平成26年5月30日法律第48号 ) ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構法 ( 平成26年5月30日法律第49号 )			関係する計画、通知等	・「第5期科学技術基本計画」( 平成28年1月22日閣議決定 ) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」( 平成28年12月21日内閣総理大臣決定 ) ・「日本再興戦略2016」( 平成28年6月2日閣議決定 ) ・「科学技術イノベーション総合戦略2016」( 平成28年5月24日閣議決定 ) ・「健康・医療戦略」( 平成26年7月22日閣議決定 ) ・「医療分野研究開発推進計画」( 平成26年7月22日健康・医療戦略推進本部決定 )				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 ( 目指す姿を簡潔に。3行程度以内 )	がん対策推進基本計画 ( 平成24年6月閣議決定 ) に基づき策定された「がん研究10か年戦略」( 平成26年3月関係3大臣確認 ) を踏まえ、関係省の所管する研究関連事業の連携の下、基礎研究から実用化に向けた研究まで一体的に推進する。								
事業概要 ( 5行程度以内。別添可 )	基礎研究の有望な成果を厳選し、実用化に向けた医薬品・医療機器を開発する研究を推進し、臨床研究等へ導出する。また、臨床研究で得られた臨床データ等を基礎研究等に還元し、医薬品・医療機器開発をはじめとするがん医療の実用化を「がん研究10か年戦略」に基づいて加速する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 ( 単位：百万円 )		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	47,358の内数	47,759の内数	47,227の内数			
		補正予算	-	-	5,844の内数				
		前年度から繰越し	-	-	20	37			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 20	▲ 37				
		予備費等	-	8,895の内数	9,839の内数				
	計	0	-	-	-	0			
	執行額	-	9,584	9,057					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成29・30年度予算内訳 ( 単位：百万円 )	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療研究開発推進事業費補助金	41,953の内数							
	( 保健衛生医療調査等推進事業費補助金 )	5,274の内数							
	計	47,227の内数	0						
成果目標及び成果実績 ( アウトカム )	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	日本発の革新的ながん治療薬の創出に向けた10種類以上の治験への導出	日本発の革新的ながん治療薬の創出に向けた治験への導出数	成果実績	種	-	6	10	-	-
			目標値	種	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 ( 出典 )	「医療分野研究開発推進計画」の実行状況について～統合プロジェクト～								
成果目標及び成果実績 ( アウトカム )	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	小児がん、難治性がん、希少がん等に関して、未承認薬・適応外薬を含む治療薬の実用化に向けた12種類以上の治験への導出	小児がん、難治性がん、希少がん等に関して、未承認薬・適応外薬を含む治療薬の実用化に向けた治験への導出数	成果実績	種	-	9	20	-	-
			目標値	種	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 ( 出典 )	「医療分野研究開発推進計画」の実行状況について～統合プロジェクト～								
成果目標及び成果実績 ( アウトカム )	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	小児がん、希少がん等の治療薬に関して1種類以上の薬事承認・効能追加	小児がん、希少がん等の治療薬に関する薬事承認・効能追加の種類数	成果実績	種	-	0	0	-	0
			目標値	種	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	0

根拠として用いた統計・データ名(出典)		「医療分野研究開発推進計画」の実行状況について～統合プロジェクト～									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	いわゆるドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消	いわゆるドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの月数	成果実績	月	-	37.5	37.5	-	-		
			目標値	月	-	-	-	-	0		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「医療分野研究開発推進計画」の実行状況について～統合プロジェクト～									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	小児・高齢者のがん、希少がんに対する標準治療の確立(3件以上のガイドラインを作成)	小児・高齢者のがん、希少がんに対する標準治療のガイドラインの作成数	成果実績	件	-	0	0	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	3		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「医療分野研究開発推進計画」の実行状況について～統合プロジェクト～									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	契約件数(補助・委託)	活動実績	件	-	389	314	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:「執行額」/Y:「契約件数(補助・委託)」			単位当たりコスト	百万円	-	24	28	-		
				計算式	X/Y	-	9,173/389	8,701/314	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	研究を支援する体制を整備すること									
	施策	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		「医療分野研究開発推進計画」の実行状況～各省連携プロジェクト～(健康・医療戦略推進専門調査会による2020年(一部2020～2030年)頃までの各達成目標の進捗に係る評価) (順調に進捗している/順調に進捗している+進捗が不十分)の割合) ※「現時点では評価が困難」とされたものについては母数から除く。	実績値	%	-	100% (3/3)	100% (3/3)	-	集計中		
			目標値	%	-	前年度以上	前年度以上	-	前年度以上		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		健康・医療戦略推進専門調査会による「医療分野研究開発推進計画」の実行状況に係るフォローアップの結果	前年度の評価を上回る評価を得る	32年度	施策の進捗状況(実績)						
			「医療分野研究開発推進計画」について、2020年までの達成目標等の進捗に係る評価は妥当であり、現時点で評価が困難、進捗が不十分となった若干の項目を考慮しても、全体として、順調に進捗して								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	医療分野研究開発推進計画は、健康・医療戦略推進本部の下でPDCAサイクルを回すことになっており、すべての施策のフォローアップを行うこととなっている。健康・医療戦略推進法第21条に規定される医療分野研究開発推進計画の作成及び実施の推進に係る専門的な事項の調査を任務とする健康・医療戦略推進専門調査会におけるフォローアップ結果の評価を高めることで、厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図る。										
改革項目	分野:	-	-								
	KPI(第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	KPI(第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
成果実績											
目標値											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
項目				評価	評価に関する説明						

国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	<p>少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化及び世界に先駆けて超高齢社会を迎える我が国における健康長寿社会の形成などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。</p> <p>それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策の実施、基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する必要があるため、これらの施策を達成するには国費を投入する必要がある。</p>
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「健康・医療戦略」、「医療分野研究開発推進計画」、「第5期科学技術基本計画」、「科学技術イノベーション総合戦略2016」等に基づく医療分野研究開発事業であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	各研究課題ごとに成果目標等は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者や医療分野に係る基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する日本医療研究開発機構に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、厚生労働行政が所管する医療分野のなかでも特に推進すべき諸課題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	<p>研究開発の委託等の支出先の選定に当たっては、課題等の採択プロセスにおいて、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。</p> <p>また、調達に関しては、支出先の選定に当たり、執行機関の日本医療研究開発機構においては原則として一般競争入札を選定しているが、新たに随意契約を締結することとなる案件については、機構内に設置された契約審査委員会に報告し、会計規定との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとなっており、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を行い、その審議概要を公表するなど専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		<p>応札を辞退した事業者に対し、その理由を確認するためのアンケート調査を行うとともに、辞退理由を共有フィードバックすることにより可能な改善を行い、複数者応札へ取り組む。</p>
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	申請のあった研究計画に対してAMEDが評価を行った上で、必要な経費を交付する、という研究費の性質に鑑みるに受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究課題毎に必要な研究費の額は異なるため一概には比較できないが、概ね研究計画にそって事業を実施できているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	AMEDにおける支出は、審査等の、事業の遂行に必要な経費に限定されており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	「競争的資金における使用ルール等の統一について」(平成27年3月31日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ)等に基づき、研究者及び研究機関が研究資金を効果的・効率的に活用できるよう、所要の見直しを行うなど工夫を順次行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標最終年度の32年度に向けて、順調に達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は、論文等により社会に発信され、また、AMEDホームページ等での公表により研究者・研究機関及び国民に活用されている。
関	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>厚生労働科学研究のうち、医療分野の研究については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に一元化することとなったが、その他の厚生労働行政の推進に資する研究(食品安全、労働安全衛生、健康安全・危機管理等に係る研究)については、引き続き厚生労働省で行うこととなっており、性質を異にするもので、適切な役割分担となっている。</p> <p>日本医療研究開発機構に、医薬品、医療機器等及び医療技術に係る医療分野の研究開発業務に関し、国が戦略的に行う研究費等の配分機能等を集約し、一体的な資金配分を行うとともに、各省それぞれが実施してきた医療分野の研究開発について、プログラムディレクター(PD)の目利き機能を</p>
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0887	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む)	

連事業	文部科学省	医療分野の研究開発の推進	生かした基礎から実用化まで一貫した研究マネジメントのもと、知的財産の専門家による知的財産管理などの研究支援等も含め、基礎から実用化まで切れ目ない研究支援を一体的に行うこととしている。 基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた研究開発等推進のため、戦略的イノベーション創造プログラムにおいて内閣府に計上される調整費は、「医療分野の研究開発関連の調整費に関する配分方針」(平成26年6月10日健康・医療戦略推進本部決定)に基づき、健康・医療戦略推進本部決定により現場の状況・ニーズに対応した予算配分及び推進本部による機動的な予算配分がなされるもので、医療研究開発推進事業費補助金とは性質を異にするもので、適切な役割分担となっている。(執行は一体として行う。)
	経済産業省	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	
	内閣府	戦略的イノベーション創造プログラム(健康・医療分野)	

点検・改善結果	点検結果	平成28年度において、最終目標年度の成果目標に対して着実に成果実績が達成され、執行率はほぼ100%であり、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図ったところである。
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標を平成32年度までに達成できる見込みであり、このまま継続して事業を実施する。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

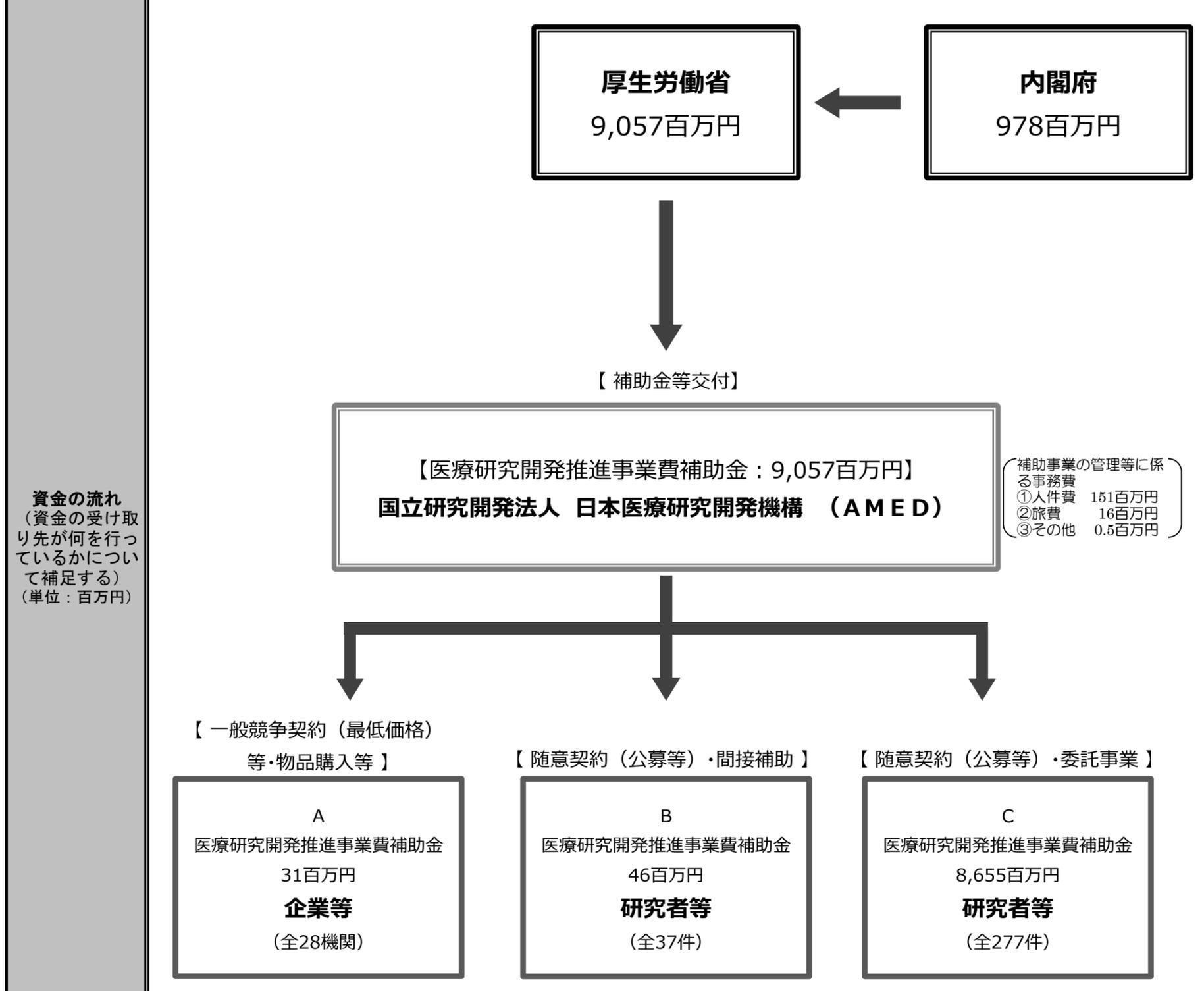
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
--	-------------------------

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	/
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	914	
平成28年度	88106					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



		〔 審査、評価等関連業務経費 〕		〔 研究を実施 〕		〔 研究を実施 〕	
費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社オーエムシー			B.埼玉県立がんセンター			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	役務費	企業向け・市民向け成果発表会(仮称)運営支援業務	4	物件費	備品、消耗品等の購入費用	13	
	役務費	第2回AMEDがん若手研究者ワークショップ運営支援業務	1	旅費	旅費	4	
				人件費・謝金	人件費、謝金	5	
				その他	印刷費、外注費等	3	
	計		5	計		25	
	C.国立研究開発法人国立がん研究センター			D.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	物件費	備品、消耗品等の購入費用	725				
	旅費	旅費	169				
	人件費・謝金	人件費、謝金	512				
	その他	印刷費、外注費等	829				
	間接経費	研究遂行に関連して必要な経費	597				
	計		2,832	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	-	5		-	-	
2	株式会社オーエムシー	9011101039249	企業向け・市民向け成果発表会(仮称)運営支援業務	4	一般競争契約(最低価格)	3	80.9%	-
3	株式会社オーエムシー	9011101039249	第2回AMEDがん若手研究者ワークショップ運営支援業務(按分)	1	一般競争契約(最低価格)	3	75.3%	-
4	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	分子標的治療薬等抗がん剤の費用対効果評価方法に関する予備調査	5	一般競争契約(総合評価)	3	81.9%	-
5	株式会社マックスパート	8010001069555	-	5		-	-	
6	株式会社マックスパート	8010001069555	1次公募事前評価委員会会議室利用	2	随意契約(その他)	-	100%	-
7	株式会社マックスパート	8010001069555	2次公募事前評価委員会会議室利用	1	随意契約(その他)	-	100%	-
8	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	速記出張録音・テープ起こし業務	4	一般競争契約(最低価格)	1	93.6%	-
9	株式会社ブルーホップ	6010001056290	評価委員会資料印刷及びファイリング業務	4	一般競争契約(最低価格)	3	86.4%	-
10	株式会社パシフィックネット	5010401054564	-	2		-	-	
11	株式会社パシフィックネット	5010401054564	ノートPC端末賃貸借(平成29年度事前評価委員会)	0.8	随意契約(少額)	-	100%	-
12	株式会社パシフィックネット	5010401054564	ノートPC端末賃貸借(二次公募・事前評価)	0.8	随意契約(少額)	-	100%	-
13	日本経営システム株式会社	1010401058577	業務合理化及びIT化のための業務分析とコンサルティング業務(按分)	2	一般競争契約(総合評価)	3	62.9%	-
14	特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター	2013405000693	研究評価支援システム導入	1	随意契約(少額)	-	100%	-
15	株式会社ビジネスITアカデミー	4010001118183	-	1		-	-	
16	株式会社ビジネスITアカデミー	4010001118183	企業・研究者アンケート集計業務	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
17	株式会社ビジネスITアカデミー	4010001118183	評価システム機能改良業務(按分)	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-

18	有限会社恒和戸田音響サービス	1030002024159	評価委員会PA配備業務	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
----	----------------	---------------	-------------	-----	----------	---	------	---

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	埼玉県立がんセンター	1000020110001	-	25		-	-	
2	埼玉県立がんセンター	1000020110001	なぜ遺伝子変異なしでがんができるか:その分子基盤解明と標的探索	9	随意契約(その他)	-	100%	-
3	埼玉県立がんセンター	1000020110001	小児固形腫瘍とリプログラミングの破綻:発がん機構解明から臨床応用へ	3	随意契約(その他)	-	100%	-
4	防衛医科大学校	9000012120001	-	6		-	-	
5	防衛医科大学校	9000012120001	咽喉頭がんに対する経口的切除の有効性・安全性に関する研究	3	随意契約(公募)	3	100%	-
6	防衛医科大学校	9000012120001	上皮性卵巣癌の妊孕性温存治療の対象拡大のための非ランダム化検証的試験	1	随意契約(その他)	-	100%	-
7	国立障害者リハビリテーションセンター	6000012070001	がん治療による神経系合併症(認知機能障害と痛み)の緩和に関する研究	4	随意契約(その他)	-	100%	-
8	県立広島病院	7000020340006	-	4		-	0%	-
9	県立広島病院	7000020340006	大腸がん肝転移切除例に適した新規抗がん剤を用いた術後補助化学療法の研究	2	随意契約(その他)	-	100%	-
10	県立広島病院	7000020340006	化学療法にて消失した大腸癌肝転移病変の、DW-MRIを用いた術前診断能の妥当性に関する研究	1	随意契約(公募)	9	100%	-
11	国立感染症研究所	6000012070001	ゲノム・エピゲノム解析による子宮頸癌前駆病変(CIN)患者の子宮頸癌発癌リスクの特定とそれに基づくCIN患者の個別化リスク低減法に関する研究	3	随意契約(その他)	-	100%	-
12	国立保健医療科学院	6000012070001	-	2		-	-	
13	国立保健医療科学院	6000012070001	個人の生活習慣等の環境要因と遺伝的リスクを考慮した科学的根拠に基づく効率的な乳がん予防法の開発研究	1	随意契約(その他)	-	100%	-
14	国立保健医療科学院	6000012070001	「頭頸部表在癌全国登録調査」に基づいた頭頸部表在癌に対する診断・治療法の開発に関する研究	0.3	随意契約(公募)	8	100%	-
15	地方独立行政法人市立吹田市民病院	6000020272051	-	0.8		-	-	
16	地方独立行政法人市立吹田市民病院	6000020272051	直腸癌側方骨盤リンパ節転移の術前診断の妥当性に関する観察研究	0.5	随意契約(その他)	-	100%	-
17	地方独立行政法人市立吹田市民病院	6000020272051	超高齢者社会における治療困難な高齢切除不能進行再発大腸癌患者に対する標準治療確立のための研究	0.3	随意契約(その他)	-	100%	-
18	兵庫県立粒子線医療センター	8000020280003	吸収性スペーサーを用いた体内空間可変粒子線治療の有用性と安全性の検討	0.8	随意契約(その他)	-	100%	-
19	地方独立行政法人堺市立病院機構	3000020271403	超高齢者社会における治療困難な高齢切除不能進行再発大腸癌患者に対する標準治療確立のための研究	0.3	随意契約(その他)	-	100%	-
20	千葉県こども病院	4000020120006	Adolescent and young adult (AYA)世代に及ぶ骨・軟部肉腫ならびに固形がんに対する妊娠、晩期合併症に考慮した治療プロトコール開発に関する研究	0.3	随意契約(その他)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 国立がん研究セン ター	6010005015219	-	2,832		-	-	
2	国立研究開発法人 国立がん研究セン ター	6010005015219	新規抗がん剤の PK/PD/PGxに基づく適正 使用と安全性確保に関する研究	135	随意契約 (その他)	-	100%	
3	国立研究開発法人 国立がん研究セン ター	6010005015219	希少遺伝子変異を有する 小細胞肺癌に対する新規 治療法の確立に関する研究	131	随意契約 (その他)	-	100%	
4	国立大学法人東京 大学	5010005007398	-	874		-	-	
5	国立大学法人東京 大学	5010005007398	革新的抗がんウイルス療 法の実用化臨床研究	222	随意契約 (その他)	-	100%	
6	国立大学法人東京 大学	5010005007398	非小細胞肺癌の根治に 向けた術後補助化学療法 後の新規ペプチドワクチン 維持療法の開発研究	110	随意契約 (公募)	29	100%	
7	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	-	653		-	-	
8	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	がん免疫療法における抗 CCR4抗体によるTreg除去 療法—抗体単独療法から 複合免疫療法への医師主 導治験—	139	随意契約 (その他)	-	100%	
9	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	化学療法に対する抵抗性 を克服することを目的とし た希少がん(悪性胸膜中皮 腫)治療薬開発のための医 師主導治験の実施	130	随意契約 (その他)	-	100%	
10	国立大学法人京都 大学	3130005005532	-	355		-	-	
11	国立大学法人京都 大学	3130005005532	難治性食道がんの治療方 針決定に資する技術開発 に関する研究	55	随意契約 (その他)	-	100%	
12	国立大学法人京都 大学	3130005005532	がん診断から治療への効 率的ワークフロー構築のた めの核医学分子イメージ ング法を用いる高度画像診 断システムの確立	50	随意契約 (その他)	-	100%	
13	国立大学法人東北 大学	7370005002147	-	295		-	-	
14	国立大学法人東北 大学	7370005002147	慢性骨髄性白血病に対す る根治薬の臨床開発研究	158	随意契約 (その他)	-	100%	
15	国立大学法人東北 大学	7370005002147	乳がん検診における超音 波検査の有効性検証に関 する研究	110	随意契約 (その他)	-	100%	
16	国立大学法人金沢 大学	2220005002604	-	292		-	-	
17	国立大学法人金沢 大学	2220005002604	RET融合遺伝子陽性肺癌 に対するアレクチニブの有 効性を明らかにする研究	111	随意契約 (その他)	-	100%	
18	国立大学法人金沢 大学	2220005002604	BIM遺伝子多型に起因する EGFR変異肺癌のEGFR阻 害薬耐性をポリノスタット併 用で克服する研究	79	随意契約 (公募)	24	100%	
19	国立大学法人九州 大学	3290005003743	-	269		-	-	
20	国立大学法人九州 大学	3290005003743	トリプルネガティブ乳がん の転移後増殖をターゲット とした新規抗がん剤の開発	117	随意契約 (その他)	-	100%	
21	国立大学法人九州 大学	3290005003743	人工核酸YB-1阻害アンチ センス: 膝癌に対する新し い分子標的治療の開発	54	随意契約 (その他)	-	100%	
22	国立大学法人鹿児 島大学	6340005001879	-	245		-	-	
23	国立大学法人鹿児 島大学	6340005001879	肉腫への革新的医薬実用 化を目指した独自開発の 増殖制御型アデノウイルス の医師主導治験	170	随意契約 (その他)	-	100%	
24	国立大学法人鹿児 島大学	6340005001879	成人T細胞白血病・リンパ 腫(ATL)に対する新規治療 を開発する医師主導治験	55	随意契約 (その他)	-	100%	

25	学校法人慶應義塾	4010405001654	-	233		-	-	-
26	学校法人慶應義塾	4010405001654	子宮頸がん検診における細胞診とHPV検査併用の有用性に関する研究	95	随意契約(その他)	-	100%	-
27	学校法人慶應義塾	4010405001654	臨床病期I/II/III食道癌(T4を除く)に対する胸腔鏡下手術と開胸手術のランダム化比較第III相試験	29	随意契約(その他)	-	100%	-
28	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	-	172		-	-	-
29	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	悪性胸膜中皮腫に対する新規治療法の開発及び実用化に関する研究	133	随意契約(その他)	-	100%	-
30	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	がんリン酸化シグナル伝達因子の活性定量に基づく新次元薬効予測診断システムの開発	33	随意契約(公募)	15	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	